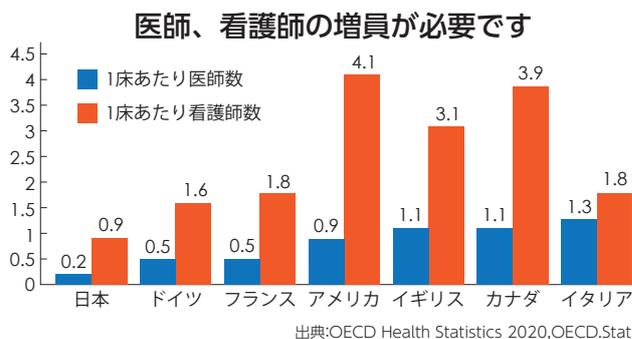
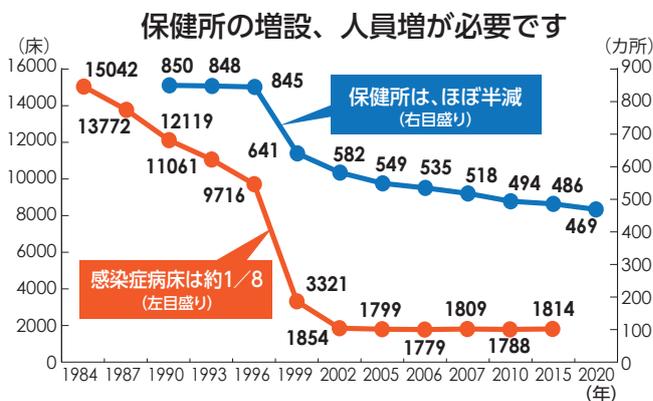


ただちにいのちも暮らしも守るため 医療・公衆衛生体制の拡充を

政府は2013年に134.7万床あった病床を、2025年までに119万床程度に減らす方針です。消費税を財源に「ベッドを減らした病院にお金を出す」という病床削減促進法案をコロナ禍でも強行しました。日本の医師数や看護師数は欧米諸国に比べて極端に少なく、医師数ではOECD平均に達している都道府県は一つありません。

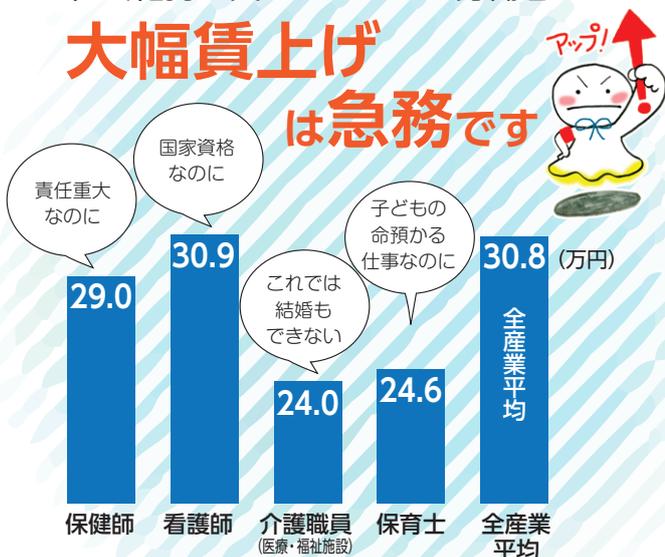
コロナ禍で起こった「医療崩壊」を二度と繰り返さないためには、地域の病院を守り、医師・看護師を最低でもOECD加盟国の平均水準まで増員し、一定の「余力」ある体制にする必要があります。



4万円以上の賃上げを求めます

社会維持に欠かせないケア労働者の

大幅賃上げは急務です

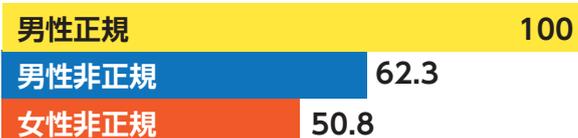


出典:厚労省「令和2年賃金基本構造統計調査」

「コロナ病床をつくっても医療従事者が足りず患者を受け入れられない」「介護労働者が集まらず特養が開設できない」——病院・介護・福祉で働く労働者の低賃金と人員体制不足は社会問題になっています。人のいのちと尊厳を守る重要な仕事であるにもかかわらず、全産業平均にも届かない低賃金と過酷な労働のために人手不足が恒常化しています。

私たちは政府と経営者に月4万円以上の賃上げと増員を要求し、今春闘をたたかいます。医療、介護、福祉労働者のみなさん、ともに立ち上がりましょう。

男性正規を100とするとこれだけの賃金格差が



大企業の労働者を比較 (年収)
出典:厚労省「令和2年賃金基本構造統計調査(2020年)」